

議第46号

平成20年度京都市一般会計補正予算

平成20年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,652,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ685,187,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第3条 市債の補正は、「第3表市債補正」による。

平成20年5月16日提出

京都市長 門川大作

提案理由

市税、国府支出金、市債等を財源として、福祉及び教育の充実のための事務事業、まちづくりのための公共事業並びに中小企業対策に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1市	税	262,827,000	3,425,000	266,252,000
	1市民税	122,980,000	3,425,000	126,405,000
7	分担金及び負担金	7,062,320	21,130	7,083,450
	2負担金	7,046,320	21,130	7,067,450
8	使用料及び手数料	24,553,109	△6,400	24,546,709
	1使用料	17,256,767	△6,000	17,250,767
	2手数料	7,296,342	△400	7,295,942
9	国庫支出金	88,396,329	2,533,649	90,929,978
	1国庫負担金	76,867,141	1,126,018	77,993,159
	2国庫補助金	10,542,753	1,389,831	11,932,584
	3国庫委託金	986,435	17,800	1,004,235
10	府支出金	21,068,946	93,184	21,162,130
	2府補助金	4,900,168	93,184	4,993,352
11	財産収入	1,561,792	4,321,000	5,882,792
	2財産売払収入	495,906	4,321,000	4,816,906
12	寄附金	1,322,614	84,300	1,406,914
	1寄附金	1,322,614	84,300	1,406,914
15	諸収入	76,827,625	6,325,137	83,152,762
	4預託金元利収入	58,741,611	6,250,000	64,991,611
	7雑収入	5,802,650	75,137	5,877,787
16	市債	61,783,000	8,855,000	70,638,000

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	1市債	61,783,000 ^{千円}	8,855,000 ^{千円}	70,638,000 ^{千円}
歳入	合計	659,535,000	25,652,000	685,187,000

4 一般

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
		千円	千円	千円
2	総務費	40,759,169	5,337,540	46,096,709
	1 総務管理費	33,377,957	4,583,740	37,961,697
	4 財産費	880,233	234,000	1,114,233
	7 人事委員会費	39,801	2,000	41,801
	8 大学費	1,766,454	7,800	1,774,254
	9 総務施設整備費	498,989	510,000	1,008,989
3	文化市民費	17,610,000	2,283,000	19,893,000
	2 文化費	2,943,496	220,854	3,164,350
	3 市民生活費	2,676,078	194,700	2,870,778
	4 共同参画社会費	822,031	14,000	836,031
	5 スポーツ振興費	1,177,977	6,446	1,184,423
	6 文化市民施設整備費	857,467	1,847,000	2,704,467
4	保健福祉費	234,592,000	1,424,000	236,016,000
	1 保健福祉総務費	55,164,726	785,750	55,950,476
	2 児童福祉費	49,763,776	85,870	49,849,646
	4 障害者福祉費	27,185,473	15,098	27,200,571
	5 老人福祉費	33,502,930	1,787	33,504,717
	6 保健費	2,242,845	205,495	2,448,340
	9 保健福祉施設整備費	388,370	330,000	718,370
5	環境費	30,758,471	143,460	30,901,931
	1 環境総務費	15,235,832	72,500	15,308,332
	2 環境保全費	488,664	63,460	552,124
	6 環境施設整備費	5,431,134	7,500	5,438,634
6	産業観光費	63,631,000	6,234,000	69,865,000
	1 産業観光総務費	3,165,489	6,000	3,171,489

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	2 商工振興費	1,333,978	69,300	1,403,278
	3 中小企業対策費	57,407,409	6,000,000	63,407,409
	4 技術振興費	441,764	3,000	444,764
	5 観光費	523,998	30,000	553,998
	6 農業費	375,826	9,000	384,826
	7 林業費	363,344	116,700	480,044
7 計画費		19,513,000	3,098,000	22,611,000
	1 計画総務費	5,269,611	15,000	5,284,611
	2 都市計画費	515,687	103,600	619,287
	3 風致美観費	2,138,816	11,000	2,149,816
	4 建築指導費	104,174	60,495	164,669
	5 住宅管理費	4,432,295	20,000	4,452,295
	6 住宅整備費	4,344,642	102,290	4,446,932
	7 住環境整備費	2,707,775	2,785,615	5,493,390
8 土木費		39,780,000	3,015,000	42,795,000
	3 道路橋りょう費	6,588,000	714,750	7,302,750
	4 道路特別整備費	4,790,400	911,500	5,701,900
	5 河川排水路費	1,278,800	43,100	1,321,900
	6 都市河川整備費	632,400	252,900	885,300
	7 緑化推進費	2,468,037	411,150	2,879,187
	8 街路費	2,082,500	669,600	2,752,100
	10 土地区画整理費	2,113,377	12,000	2,125,377
9 消防費		29,874,000	203,000	30,077,000
	2 消防費	2,445,879	6,000	2,451,879
	3 防災費	96,940	1,000	97,940
	4 消防施設整備費	4,839,200	196,000	5,035,200
10 教育費		48,124,000	1,317,000	49,441,000
	1 教育総務費	28,992,585	522,825	29,515,410
	2 小学校費	4,517,698	168,255	4,685,953

6 一般

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
	3 中 学 校 費	2,568,043	66,193	2,634,236
	4 高 等 学 校 費	882,630	3,774	886,404
	6 社 会 教 育 費	2,028,478	26,989	2,055,467
	7 青少年科学センター費	145,278	1,000	146,278
	8 学校施設整備費	8,897,159	527,964	9,425,123
13 諸 支 出 金		47,977,000	2,597,000	50,574,000
	1 公 営 企 業 費	47,177,000	2,597,000	49,774,000
歳 出 合 計		659,535,000	25,652,000	685,187,000

第2表 債務負担行為補正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
総務事務効率化事業費	—	0 ^{千円}	平成21年度 から平成26 年度まで	1,879,000 ^{千円}
民間社会福祉施設整備助成事業費	—	0	平成21年度	441,200
明德児童館等建設費	—	0	平成21年度	399,000
平成20年度企業立地促進制度 (特定地域等施策) 補助金	—	0	平成20年度 から債務消 滅時まで	企業立地促進制度(特定地域等 施策)補助金の 交付対象者が納 入する次の第一 号及び第二号に 掲げる市税の額 並びに交付対象 者が負担する第 三号に掲げる経 費の額の合計額 に相当する額 (1)事業所等の新 増設等に伴い 取得した固定 資産(家屋及 び償却資産に 限る。)に係 る固定資産税 (当該固定資 産の取得者に 新たに課すこ ととなった年 度から5年度 分のものに 限る。) (2)事業所等の新 増設等に伴い 取得した家屋 に係る都市計 画税(当該家 屋の取得者に 新たに課すこ ととなった年 度から5年度 分のものに 限る。) (3)事業所等の新 増設等に伴い 埋蔵文化財発 掘調査を実施 した場合、当 該調査に要し た経費(1件 当たり限度額 50,000千円)

8 一般

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成20年度高度集積地区整備推進事業補助金	—	0 ^{千円}	平成20年度から債務消滅時まで	7,000 ^{千円}
平成20年度改良住宅建設費	—	0	平成20年度から平成22年度まで	290,634
文化財とその周辺を守る防災水利整備費	—	0	平成21年度	25,000
平成20年度学校増改築等施設整備費	—	0	平成20年度から平成22年度まで	1,383,000

第3表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補 正 後 の 額			
総務施設整備費	414,000	458,000	872,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
文化市民施設整備費	15,000	1,802,000	1,817,000			
児童福祉施設整備費	182,000	238,000	420,000			
農業農村整備費	3,000	7,000	10,000			
森林整備費	33,000	101,000	134,000			
公営住宅整備費	1,420,000	1,326,000	2,746,000			
公園緑地整備費	950,000	193,000	1,143,000			
一般公共事業費	3,001,000	96,000	3,097,000			
消防施設整備費	4,780,000	157,000	4,937,000			
学校施設整備費	6,220,000	383,000	6,603,000			
都市整備費	8,610,000	1,497,000	10,107,000			
高速鉄道事業出資金	8,614,000	2,597,000	11,211,000			
計	61,783,000	8,855,000	70,638,000			